

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 東洋ドライループ株式会社  
 コード番号 4976 URL <http://www.drilube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 城戸 幸一

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

TEL 03-3412-5711

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	1,038	11.5	109	117.6	92	114.3	46	482.8
22年6月期第1四半期	931	△24.0	50	△57.0	43	△62.4	7	△85.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	34.99	—
22年6月期第1四半期	6.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年6月期第1四半期	6,208		4,548	73.3		3,435.31	
22年6月期	6,372		4,530	71.1		3,421.49	

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 4,548百万円 22年6月期 4,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年6月期	—				
23年6月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,048	6.9	278	62.5	281	79.0	173	131.1	130.66
通期	4,150	4.7	510	37.8	518	45.1	319	101.1	240.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 1,355,000株 22年6月期 1,355,000株  
② 期末自己株式数 23年6月期1Q 30,939株 22年6月期 30,939株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 1,324,061株 22年6月期1Q 1,324,061株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、期央においては、世界経済はアジア新興国や資源国に牽引される形で、緩やかな回復基調が続きました。国内経済も、耐久財購入支援政策効果や外需に下支えされ、持ち直しを続けてまいりました。しかしながら、当四半期末辺りから景気の基調に変化が生じ、海外経済の減速や急激な円高の影響により輸出が鈍化し、製造業の生産活動が減速するなど、弱含みの兆候が現れてきました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、堅調な輸出と経済政策の恩恵を受ける業界・お取引先からの受注が、期初予測どおりとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,038百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は109百万円（前年同期比117.6%増）、経常利益は92百万円（前年同期比114.3%増）、四半期純利益は46百万円（前年同期比482.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりであります。

#### <ドライループ事業>

自動車機器業界向けは、エコカー補助金終了前の前倒し需要と想定される受注並びに海外供給部品の受注により、順調に推移しました。電子・電気機器業界向けは、海外関連会社の量産受注開始も相俟って増加傾向にあります。光学機器業界向けも、デジタルカメラの好調な販売を受けて、底堅く推移しております。

この結果、ドライループ事業の売上高は1,034百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

#### <その他事業>

I M C 事業部が展開する、一般コンシューマ向け商品販売事業と A T I 電線販売事業は、いずれも低調に推移し、後者については活動を停止しております。

この結果、その他事業の売上高は3百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、6,208百万円（前期末比2.6%減）となりました。これは主に、未払法人税等の納付や新会社出資（関係会社出資金へ振替）等による現金及び預金132百万円の減少、受取手形の裏書譲渡等による受取手形及び売掛金51百万円の減少、減価償却による資産純額42百万円の減少等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、1,659百万円（前期末比9.9%減）となりました。これは主に、賞与引当金27百万円の増加等がありましたが、未払法人税等156百万円の減少、支払手形及び買掛金25百万円の減少等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、4,548百万円（前期末比0.4%増）となりました。これは主に、四半期純利益が46百万円となり、配当金33百万円の支払により、利益剰余金が13百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は73.3%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

#### 2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ132百万円減少し、1,707百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は174百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益92百万円、減価償却費47百万円、賞与引当金の増加額27百万円、売上債権の減少額51百万円等であり、資金流出では仕入債務の減少額23百万円、法人税等の支払額187百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、80百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は2百万円）となりました。これは主に、関係会社出資金の払込による支出64百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、49百万円（前年同期における財務活動により使用した資金は6百万円）と

なりました。これは主に、配当金の支払額33百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の業績予想につきましては、平成22年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より新生産管理システムの導入を機に、主要原材料の価格変動による在庫評価への影響を排除し、より適切な期間損益を算定することを目的として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,883,124	2,016,093
受取手形及び売掛金	706,715	758,559
商品及び製品	78,262	64,050
仕掛品	35,480	29,749
原材料及び貯蔵品	43,239	47,506
繰延税金資産	23,176	22,292
その他	11,004	14,602
貸倒引当金	△153	△157
流動資産合計	2,780,849	2,952,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,609,311	1,611,754
減価償却累計額	△792,766	△777,725
建物及び構築物（純額）	816,545	834,029
機械装置及び運搬具	1,254,511	1,250,962
減価償却累計額	△896,299	△871,448
機械装置及び運搬具（純額）	358,212	379,514
工具、器具及び備品	87,978	90,866
減価償却累計額	△72,742	△75,083
工具、器具及び備品（純額）	15,236	15,782
土地	1,225,144	1,225,144
建設仮勘定	24,684	25,801
有形固定資産合計	2,439,823	2,480,271
無形固定資産	81,735	83,716
投資その他の資産		
投資有価証券	42,538	43,877
関係会社出資金	671,517	603,790
繰延税金資産	82,321	93,301
その他	109,301	115,310
投資その他の資産合計	905,678	856,280
固定資産合計	3,427,238	3,420,269
資産合計	6,208,087	6,372,964

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,508	316,526
短期借入金	65,200	68,150
1年内返済予定の長期借入金	364,000	364,000
未払法人税等	37,541	194,190
賞与引当金	42,305	15,088
その他	110,741	93,157
流動負債合計	911,297	1,051,112
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	124,000	140,000
退職給付引当金	96,606	107,190
長期未払金	127,620	144,400
固定負債合計	748,226	791,590
負債合計	1,659,524	1,842,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,742,481	3,729,259
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	4,567,870	4,554,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,764	△930
為替換算調整勘定	△17,543	△23,456
評価・換算差額等合計	△19,307	△24,387
純資産合計	4,548,562	4,530,260
負債純資産合計	6,208,087	6,372,964

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	931,165	1,038,007
売上原価	708,642	747,502
売上総利益	222,523	290,505
販売費及び一般管理費	172,307	181,222
営業利益	50,216	109,282
営業外収益		
受取利息	535	286
受取保険料	15,429	2,669
その他	3,023	393
営業外収益合計	18,988	3,349
営業外費用		
支払利息	3,984	3,844
社債利息	1,865	1,865
為替差損	9,762	12,168
持分法による投資損失	9,861	1,367
その他	453	624
営業外費用合計	25,926	19,869
経常利益	43,277	92,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	—	119
退職特別加算金	13,280	—
特別損失合計	13,280	119
税金等調整前四半期純利益	29,996	92,647
法人税、住民税及び事業税	41,807	35,663
法人税等調整額	△19,759	10,660
法人税等合計	22,048	46,324
少数株主損益調整前四半期純利益	7,948	46,323
少数株主利益	—	—
四半期純利益	7,948	46,323



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,996	92,647
減価償却費	58,519	47,825
持分法による投資損益(△は益)	9,861	1,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,768	27,217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,586	△10,584
受取利息及び受取配当金	△535	△286
支払利息及び社債利息	5,849	5,709
為替差損益(△は益)	9,725	11,997
固定資産除売却損益(△は益)	—	119
売上債権の増減額(△は増加)	△45,240	51,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,949	△15,772
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36,491	3,719
仕入債務の増減額(△は減少)	30,272	△23,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,324	4,194
その他の流動負債の増減額(△は減少)	546	△477
その他	3,835	△1,806
小計	175,781	193,468
利息及び配当金の受取額	749	503
利息の支払額	△2,286	△2,070
法人税等の支払額	△144	△187,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,098	4,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113,096	△163,000
定期預金の払戻による収入	143,096	163,000
有形固定資産の取得による支出	△13,934	△3,343
無形固定資産の取得による支出	△23,150	△15,800
関係会社出資金の払込による支出	—	△64,855
その他	4,944	3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△80,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	42,780	—
長期借入金の返済による支出	△16,000	△16,000
配当金の支払額	△33,101	△33,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,321	△49,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,269	△7,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,368	△132,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,816	1,839,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,184	1,707,024

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。